

項目	K P I (重要業績評価指標)	目標値	取組期間累計		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			取組状況	進捗率	取組状況	進捗率	取組状況	進捗率	取組状況	進捗率
1 安定した就職に向けた取組 (不安定な就労状態にある方への支援)	正社員就職件数	3,300	781	23.7%	781	23.7%				
	ジョブカフェ利用者の新規登録者数	8,000	2,689	33.6%	2,689	33.6%				
2 職業的自立の実現に向けた基盤整備に資する取組 (長期にわたり無業の状態にある方への支援)	サポートステーションにより実施したカウンセリング(相談)件数	1,650	688	41.7%	688	41.7%				
3 社会参加の実現に向けた取組 (社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方等)への支援)	県内全市での市町村プラットフォームの設置	10	0	0.0%	0	0.0%				

項目	取組	概要	実施年度			実施機関	要領案参照
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
1 安定した就職に向けた取組(不安定な就労状態にある方への支援)							
相談体制の整備・充実	ハローワーク専門窓口による支援	ハローワーク青森に専門窓口を設置し、個々の支援計画に基づき必要な職業能力開発施策へのあつせん、求職者の適性・能力等を踏まえた求人開拓、就職後の定着支援など計画的かつ総合的に支援する。他のハローワークでは、担当者制により支援する。	→			労働局	
	ハローワークマザーズコーナーや女性就業促進事業による支援	就職氷河期世代のひとり親家庭の母・父の就業促進のため、専門担当者による職業相談やマッチング等の実施及び個別相談会、セミナー、企業説明会を開催する。	→			労働局・県	
	ジョブカフェあおもりを活用した支援	ジョブカフェあおもりにおいて多様なニーズに対応した個別相談を実施する。また、セミナーや職場実習など一貫した支援を実施する。	→			労働局・県	
	正規雇用化促進事業による支援	就職氷河期世代等支援、企業支援及び両者のマッチング支援の一体的実施により、求職者の正規雇用就職に向けた就職活動及び企業の正規採用の活発化、マッチング機会の増加等を図る。	→			県	
職業能力開発等に向けた支援	職業能力等の習得に向けた職業訓練の実施	就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース」等ニーズに応じた公共職業訓練の情報提供、受講あつせん等を行う。	→			労働局	
	長期高度人材育成コースの設定	非正規労働者を対象として、国家資格等の取得を目指す長期の(1年～2年)訓練コースを設定する。	→			県	
	支援対象者の特性・ニーズに応じた求職者支援訓練の実施	支援対象者の特性や訓練ニーズに応じて、基礎的能力を習得する基礎コース及び実践的能力を習得する実践コースを設定する。	→			機構	
	正社員就職に資する訓練コースの設定	安定就労に有効な職業能力等の習得を目指し、スキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する訓練コースを設定する。	→			労働局・県・機構	
雇用機会の拡大・正社員転換等の促進	マッチングイベントの開催	就職氷河期世代のマッチングを図る就職面接会、企業説明会、セミナー等を開催する。	→			労働局・経産局・県	
	就職氷河期世代を対象とする助成金を活用した正社員雇用の促進	トライアル雇用奨励金、特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)等を広く周知し、活用を促進する。	→			労働局・経営者協会・商工会議所連合会・中小企業団体中央会・商工会連合会	
	非正規労働者に対するキャリアアップ等に対する助成金を活用した正社員転換の促進	企業内の有期契約労働者や派遣労働者等の正社員転換の促進を図るため、キャリアアップ助成金や人材開発支援助成金を広く周知し、活用を促進する。	→			労働局・経営者協会・商工会議所連合会・中小企業団体中央会・商工会連合会	
	職場実習・体験を通じた安定的な就労に向けた支援	安定的な就労に向け、支援対象者や企業のニーズを踏まえた「職場実習・体験」の機会を確保し、提供する。	→			労働局	
	正規雇用化促進事業による支援(再掲)	就職氷河期世代等支援、企業支援及び両者のマッチング支援の一体的実施により、求職者の正規雇用就職に向けた就職活動及び企業の正規採用の活発化、マッチング機会の増加等を図る。	→			県	
	企業への取組勧奨	就職面接会等のマッチングイベントへの参加、就職氷河期世代を対象とした求人の提出、非正規労働者の正社員転換の取組を勧奨、促進する。	→			経営者協会・商工会議所連合会・中小企業団体中央会・商工会連合会	
	企業への働きかけ	非正規労働者を対象とした処遇改善等に係る働きかけを行う。	→			連合	

項目	取組	概要	実施年度			実施機関	要領案参照
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
2 職業的自立の実現に向けた基盤整備に資する取組(長期にわたり無業の状態にある方への支援)							
相談体制の充実	地域若者サポートステーションの取組強化	地域若者サポートステーション(以下「サポステ」という。)の支援対象者年齢の拡大(39歳から49歳)及び福祉機関との連携を密にし、専門相談員によるカウンセリングやセミナーの実施等により職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。				労働局・県	
	サポステによる出張相談の実施	生活困窮者自立支援制度における自立相談支援機関、福祉事務所、ひきこも地域支援センター等の福祉関係機関と連携のうえ出張相談を実施し、支援対象者の把握、働きかけを行う。				労働局・県	
職場体験・見学、就労に向けた支援	職場体験・見学の機会の確保	サポステが提供する「職場体験・見学」の受け入れ先の拡大を図るとともに、就職活動や就職準備に関するセミナーを開催する。				労働局・県	
	生活福祉資金の貸付事業による支援	就職に必要な国家資格や技能の習得に必要な経費及び習得期間中の生計を維持するために必要な経費の貸付を行う。				県・社会福祉協議会	
	企業への働きかけ	支援対象者の職場体験・見学など職場定着支援の受入体制整備の取組を勧奨、推進する。				労働局・経営者協会・商工会議所連合会・中小企業団体中央会・商工会連合会	
3 社会参加の実現に向けた取組(社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方等)への支援)							
実態やニーズの把握	実態調査の実施	ひきこもり実態調査により、ひきこもり状態にある方の実態やニーズを把握する。				県	
相談体制の強化	関係機関の連携強化	身近な地域で相談や支援が受けられるよう、青森県ひきこもり地域支援センターと県内市町村や関係機関との連携を強化する。				県	
	アウトリーチ支援による体制強化	自立相談支援機関におけるアウトリーチ支援など、相談支援体制を強化する。				県	
支援者の資質向上	支援者担当者に対する研修の実施	青森県ひきこもり地域支援センターにおいて、自立相談支援機関や市町村の支援担当者を対象とした研修を実施する。				県	
市町村PFの形成	市町村PF設置に対する支援	市レベルの圏域を基本として、主に社会参加に向けた支援を必要とする方を対象とした個別ケースの具体的な支援プランの作成等に関する情報共有や対応方針の検討等を行う場としての市町村PFの設置について支援する。				県	
市町村PFとの連携	好事例等の収集、共有	市町村PFにおける好事例や課題等を収集し、あおりPF内での情報共有及び課題の解決に向けた好事例の全体的波及を図るための必要な検討を行うとともに、各市町村PFに還元する。				県	
4 社会気運の醸成、積極的な周知広報に向けた取組							
社会気運の醸成	あおり就職氷河期世代応援宣言の周知	青森PFにおいて「あおり就職氷河期世代応援宣言」を採択し、広く周知する。				全構成員	
	企業への取組勧奨(再掲)	就職面接会等のマッチングイベントへの参加、就職氷河期世代を対象とした求人の提出、非正規労働者の正社員転換の取組を勧奨、促進する。				経営者協会・商工会議所連合会・中小企業団体中央会・商工会連合会	
	企業への働きかけ(再掲)	非正規労働者を対象とした処遇改善等に係る働きかけを行う。				連合	
積極的な周知広報	ホームページ・広報誌等を活用した周知広報	あらゆる手段やルートを活用し、各種施策や支援メニュー及び社会全体で支援するというメッセージを支援対象者及び家族や関係者に効果的に伝わる広報を展開する。				全構成員	
	あおり就職氷河期世代応援宣言の周知	青森PFにおいて「あおり就職氷河期世代応援宣言」を採択し、広く周知する。				全構成員	